

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 27日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東証(市場第2部)

コード番号 9629

本社所在都道府県

(URL http://www.pca.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長 経理部長

氏名 金子 健太郎

TEL (03) 5211 - 2711

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|         | 売上高   |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      |
|---------|-------|-----|-------|------|-------|------|
|         | 百万円   | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 14年 3月期 | 4,762 | 5.3 | 925   | 24.4 | 935   | 23.8 |
| 13年 3月期 | 5,026 | 7.6 | 1,224 | 18.0 | 1,227 | 20.3 |

|         | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |   | 潜在株式調整<br>後1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|------|----------------|---|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %    | 円              | 銭 | 円                         | 銭              | %            | %            |
| 14年 3月期 | 533   | 23.3 | 70.54          | - | -                         | -              | 6.7          | 9.9          |
| 13年 3月期 | 695   | 25.8 | 94.95          | - | -                         | -              | 9.3          | 13.5         |

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 7,566,759株 13年 3月期 7,324,542株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

|         | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|-------|-------|--------|-----------|
|         | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭       |
| 14年 3月期 | 9,478 | 8,137 | 85.9   | 1,079.68  |
| 13年 3月期 | 9,451 | 7,827 | 82.8   | 1,025.95  |

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 7,536,785株 13年 3月期 7,629,885株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 14年 3月期 | 499                  | 652                  | 213                  | 3,733             |
| 13年 3月期 | 774                  | 115                  | 45                   | 2,794             |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

|     | 売上高   | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|-------|-------|-------|
|     | 百万円   | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 2,216 | 239   | 137   |
| 通期  | 5,104 | 1,015 | 589   |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円17銭

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な不確定要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

## 1 . 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次の通りであります。

- A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B . コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C . コンピュータソフトウェアの導入指導
- D . 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次の通りであります。

| 事業分野<br>事業形態 | A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売   |     |     | B . コンピュータソフトウェアの保守サービス | C . コンピュータソフトウェアの導入指導 | D . 広告代理業 |
|--------------|--|-----|-----|-------------------------|-----------------------|-----------|
|              | 開 発  | 製 造 | 販 売 |                         |                       |           |
| 開発、製造及び販売    | <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>ビー・シー・エー(株)</b> </div>  |     |     |                         |                       |           |
| 開発及び製造       | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     2 システムデザイン(株)                 </div>  |     |     |                         |                       |           |
| サービス他        | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">                         1<br/>(株)ケー<br/>イーシ<br/>ー                     </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content;">                         1 (株)ケーイーシー                     </div> </div> |     |     |                         |                       |           |
| 開発及び販売       | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">                     3 DESIGN AUTOMATION<br/>ASIA SDN.BHD                 </div>   |     |     |                         |                       |           |

1 . 連結子会社

2 . 関連会社で持分法適用会社

3 . 関連会社で持分法非適用会社

## 2 . 経 営 方 針

### 1 . 経 営 の 基 本 方 針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能の提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

### 2 . 利 益 配 分 に 関 す る 基 本 方 針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率（Return On Equity）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

また、内部留保資金につきましては、急速な技術革新に対応し市場競争力を確保しつつ、加速されるグローバル化等に対応するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3 . 投 資 単 位 の 引 下 げ に 関 す る 考 え 方 及 び 方 針 等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。

### 4 . 目 標 と す る 経 営 指 標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期利益（EPS）」及び「株主資本当期利益率（ROE）」  
次期におきましては、（EPS）78円17銭、（ROE）7.0%を目標としております。

## 5 . 中 長 期 的 な 経 営 戦 略

当社グループは、他社に先駆け常に最新の技術及びアーキテクチャーで、業界初めての製品を開発、販売をしてまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

しかしながら、最新技術対応の製品に追いつかない中小企業もまた、多数存在するのも現実であります。中期的には、従来型製品の機能改善版開発とマイクロソフト社の提唱する「.NET (ドットネット)」に沿った製品開発に重点を置きながら、今後の経営を進めてまいります。

具体的な施策につきましては、以下のとおりでございます。

### ( 1 ) 中 堅 企 業

「PCA Dream 2 1」を中心とした統合型 ERP 製品を中心に、新規チャネルを含めた販売網からの営業を本格的に開始する。この市場は従来のオフコン市場および他社 ERP 製品から見ると、最新技術対応と低価格製品の参入となり、新しい事業の柱になる期待がもてる。

### ( 2 ) 中 小 企 業

現在主流の「2000 plus シリーズ」の機能を改善し、既存ユーザーへのバージョンアップを促進する。また Easy Network 版をエントリー製品とし LAN 製品への拡大と、2 , 3 年後には「PCA Dream 2 1」へのグレードアップを図る。

### ( 3 ) S O H O

「じまんシリーズ」を中心とした店頭販売市場は、低価格競争となり、しばらくその状況は続くと思われる。次年度 ( 2003 年 3 月期 ) は「青色申告じまん」以外、積極的な新規製品開発の予定はしていないが、「2000 シリーズ」の機能改善と同時に、一部機能改善した製品投入によって店頭販売市場を維持する。

### ( 4 ) 非 営 利 法 人 、 特 殊 会 計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にはない独自製品である。次年度以降については、NPO 法人向け製品の販売を開始し、また、会計ソフト以外の「会員会費管理ソフト」等、周辺ソフト開発を積極的に展開し、「非営利法人も PCA」の地位を確立する。

### ( 5 ) サ ポ ー ト & サ ー ビ ス

保守契約、サプライ品販売等において、きめ細かな情報発信、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図る。

### ( 6 ) 他 社 製 品 と の ア ラ イ ア ン ス

ソリューション製品として、当社製品とデータ連動する他社製品販売も順調に拡大しており、今後、当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めていく。

## 6 . 今 後 の 対 処 す べ き 課 題

今後のわが国経済の見通しは、依然として先行き不透明感は拭えず、厳しい経営環境が続くものと思われます。情報サービス産業におきましては、インターネット環境を利用した新しいビジネスが、他社との差別化や業務効率化を生み、IT投資は着実な広がりを見せるものと予想されます。

こうした経営環境のもとで、当社グループでは、中堅・中小企業および大企業向けに、完全統合型基幹業務パッケージ「P C A D r e a m 2 1」を誕生させました。統一された操作性とデータの完全共有化によって、情報資産活用のスピーディーな最適化を実現し、多彩な業務モジュールからなるサーバーベースアプリケーションですので、あらゆる企業規模に対応しております。この「P C A D r e a m 2 1」を本格的に発売するにあたり、専門のプロジェクトチームを創設し、積極的な販促活動を展開してまいります。

また、特殊法人向け製品としてN P O ( 特定非営利活動 ) 法人会計の開発に着手し、市場は小さくとも法人数は急拡大しており、将来的には「P C A 公益法人会計」に並ぶほどの製品として期待しております。そして、基幹業務システムとしてのP C A 製品の周辺システムである、P C A 認定ソリューション製品をさらに拡大し、最適なシステム提案を行うためのコンサルティング力を強化し、サポートサービスを実現してまいります。

当社グループは、以上の経営課題に取り組みながら、販売チャネルの強化と販売パートナーの増加を企図し、W e b サービスの充実、顧客ニーズに基づく製品開発を進めて行くことを目標に業績の向上に努めていく所存であります。

## 7 . 会 社 の 経 営 管 理 組 織 の 整 備 等 ( コ ー ポ レ ー ト ・ ガ バ ナ ン ス の 充 実 ) に 関 す る 施 策

当社グループでは、さらなる経営の公正化のため、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

- ( 1 ) 取締役の執行活動を監視する監督機関としての取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会において積極的に意見を有する機能をもつものであります。
- ( 2 ) 経理、法務、情報技術等の各分野に精通した社外監査役3名と、人事、労務に精通した社内監査役1名を含めた4名体制で監査役会を構成し、内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し積極的な意見を述べる等監査機能の強化をはかっております。
- ( 3 ) 経営の合理化を進める中で、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

## 8 . 関 連 当 事 者 と の 関 係 に 関 す る 基 本 方 針

特に記載すべき重要な事項はありません。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1 . 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として不況の最中にあり、海外の景気後退による輸出の不振やネットバブルの崩壊、I T ( 情報技術 ) 不況による半導体・電子部品などの需要低迷も重なりました。経済のグローバル化の流れの中で、生産基盤の弱体化・空洞化および雇用機会の減少に拍車がかかり、また、低価格商品の逆輸入が増加して国内の価格競争が激化するという事態も発生しており、このような状況もマイナス要因と思われます。

パソコン市場におきましては、2001 年の暦年でみますと昨年後半からの個人需要が減退したのが響き、出荷台数は対前年比 7 . 8 % 減の 1 , 2 8 4 万台となり、ハードメーカーにとっては厳しい状況となりました。一方、ビジネス市場では、景気低迷なればこそこの I T 投資で業務効率化を意図する企業の需要は衰えず、比較的堅調に推移しており、二極分化傾向が鮮明となってまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、中堅・中小企業向けの業務アプリケーション・パッケージを開発し、財務会計、給与、販売管理、仕入在庫管理を軸に各種のソフトウェアを提供してまいりました。当期におきましては、新製品「P C A 2 0 0 0 P l u s シリーズ」と「P C A じまん 3 シリーズ」に続き、簡易ネットワーク ( P e e r t o P e e r ) 「E a s y N e t w o r k 版」をリリースし、お客様のニーズに応えることができました。

また、マイクロソフト社が掲げる Web サービス体系「. N E T」に対応した完全統合型基幹業務パッケージ「P C A D r e a m 2 1」は、他社に先行して、従来の業務パッケージでは実現できなかった機能や拡張性を備えた次世代の企業システムとして注目をあびております。そのほか販売戦略の一環として、P C A 認定ソリューション製品を拡大し、幅広い提案でお客様の問題解決に貢献してまいりました。また、公益法人様のディスクロージャーをサポートすべく「公益法人ホームページ作成支援サービス」は、順調に推移しております。

しかしながら、当業界の底流として、当社の主要顧客層であります中堅・中小企業の不況感が投資意欲を減退させ、その影響は免れず業績は伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下の通りになりました。

|         |                                 |
|---------|---------------------------------|
| 連結売上高   | 4 , 7 6 2 百万円 ( 前期比 5 . 3 % 減 ) |
| 連結営業利益  | 9 2 5 百万円 ( 前期比 2 4 . 4 % 減 )   |
| 連結経常利益  | 9 3 5 百万円 ( 前期比 2 3 . 8 % 減 )   |
| 連結当期純利益 | 5 3 3 百万円 ( 前期比 2 3 . 3 % 減 )   |

##### 2 . 次期 ( 平成 1 5 年 3 月期 ) の見通し

次期におきましても、景況感是不透明であり急速な景気回復は難しい状況と思われます。「P C A D r e a m 2 1 販売管理モジュール」「P C A D r e a m 2 1 仕入在庫管理モジュール」等の中堅企業向 E R P 新製品と新ジャンルの「P C A N P O 会計」をはじめとした、非営利法人向製品を投入し、サポートサービスの充実を図り、そしてさらなる信頼を高めるため全社一体となって努力する所存であります。

平成 1 5 年 3 月期の連結業績につきましては、以下の通りを見込んでおります。

|         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| 連結売上高   | 5 , 1 0 4 百万円 ( 前期比 1 0 7 . 2 % ) |
| 連結経常利益  | 1 , 0 1 5 百万円 ( 前期比 1 0 8 . 5 % ) |
| 連結当期純利益 | 5 8 9 百万円 ( 前期比 1 1 0 . 4 % )     |

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、業績の落ち込み（前連結会計年度比 5.3%減）及び法人税等の支払額の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは 499 百万円（同 35.5%減）となりました。また、定期預金等の運用資金の払戻などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 652 百万円の収入（前連結会計年度は 115 百万円の支出）となりました。また、株主に対する配当金の支払及び利益による自己株式消却等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 213 百万円の支出（同 45 百万円の収入）となりました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 938 百万円増加（同 704 百万円の増加）し、当連結会計年度末には 3,733 百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、499 百万円（前連結会計年度比 35.5%減）となりました。これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が 901 百万円（同 26.4%減）と大きく減少したこと、租税特別措置法にもとづくプログラム準備金取崩高の増加により、法人税等の支払額が 651 百万円（同 12.2%増）と増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、652 百万円（前連結会計年度は 115 百万円の支出）となりました。これは主に、市場販売目的のソフトウェアの機能の改良・強化に要したソフトウェア制作原価としての無形固定資産の取得による支出額が 113 百万円（同 60 百万円）と有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出額が 48 百万円（同 31 百万円）となったこと、一方で、ペイオフ対策等に伴う定期預金の払戻による収入額が 853 百万円あったことを反映したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、213 百万円（前連結会計年度は 45 百万円の収入）となりました。これは主に、株主に対する配当金の支払額 114 百万円（同 101 百万円）と旧株式消却特例法第 3 条に基づく利益による自己株式の消却額 106 百万円によるものであります。

## 4 . 連 結 財 務 諸 表 等

## 1 . 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

| 科 目                 | 期 別 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>(平成 14 年 3 月 31 日現在) |       | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>(平成 13 年 3 月 31 日現在) |       | 増 減<br>( 印 減 ) |
|---------------------|-----|--|-------|--|-------|----------------|
|                     |     | 金 額  | 構 成 比 | 金 額  | 構 成 比 | 金 額            |
| 資 産 の 部             |     |  | %     |  | %     |                |
| ・ 流 動 資 産           |     |  |       |  |       |                |
| 現金及び預金              |     | 3,808                                      |       | 3,648                                      |       | 160            |
| 受取手形及び売掛金           |     | 549  |       | 621  |       | 72             |
| 有価証券                |     | 30   |       | 29   |       | 0              |
| たな卸資産               |     | 4  |       | 5  |       | 0              |
| 繰延税金資産              |     | 2  |       | 3  |       | 0              |
| 短期貸付金               |     | 50   |       | 50   |       | -              |
| その他                 |     | 35   |       | 19   |       | 15             |
| 貸倒引当金               |     | 6  |       | 2  |       | 4              |
| 流動資産合計              |     | 4,473                                      | 47.2  | 4,375                                      | 46.3  | 97             |
| ・ 固 定 資 産           |     |  |       |  |       |                |
| 1 . 有 形 固 定 資 産     |     |  |       |  |       |                |
| 建物及び構築物             |     | 1,794                                      |       | 1,854                                      |       | 60             |
| その他                 |     | 48   |       | 65   |       | 16             |
| 土地                  |     | 2,766                                      |       | 2,766                                      |       | -              |
| 有形固定資産合計            |     | 4,609                                      | 48.6  | 4,686                                      | 49.6  | 77             |
| 2 . 無 形 固 定 資 産     |     |  |       |  |       |                |
| ソフトウェア              |     | 64   |       | 29   |       | 34             |
| 電話加入権               |     | 11   |       | 11   |       | 0              |
| その他                 |     | 23   |       | 38   |       | 14             |
| 無形固定資産合計            |     | 99   | 1.1   | 79   | 0.8   | 20             |
| 3 . 投 資 そ の 他 の 資 産 |     |  |       |  |       |                |
| 投資有価証券              |     | 154  |       | 138  |       | 16             |
| その他                 |     | 153  |       | 182  |       | 28             |
| 貸倒引当金               |     | 12   |       | 10   |       | 1              |
| 投資その他の資産合計          |     | 295  | 3.1   | 309  | 3.3   | 13             |
| 固定資産合計              |     | 5,005                                      | 52.8  | 5,075                                      | 53.7  | 70             |
| 資 産 合 計             |     | 9,478                                      | 100.0 | 9,451                                      | 100.0 | 27             |



## P C A ( 連 結 )

( 単 位 : 百 万 円 )

| 科 目             | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>(平成 14 年 3 月 31 日現在) |       | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>(平成 13 年 3 月 31 日現在) |       | 増 減<br>( 印 減 ) |
|-----------------|--|-------|--|-------|----------------|
|                 | 金 額  | 構 成 比 | 金 額  | 構 成 比 | 金 額            |
| 負 債 の 部         |  | %     |  | %     |                |
| ・ 流 動 負 債       |  |       |  |       |                |
| 買掛金             | 7 9  |       | 9 0  |       | 1 1            |
| 未払法人税等          | 1 9 5                                      |       | 3 6 4                                      |       | 1 6 9          |
| 繰延税金負債          | 5 3  |       | 7 9  |       | 2 5            |
| 賞与引当金           | 1 0 4                                      |       | 1 0 3                                      |       | 0              |
| その他             | 2 4 1                                      |       | 2 6 3                                      |       | 2 2            |
| 流動負債合計          | 6 7 4                                      | 7.1   | 9 0 2                                      | 9.6   | 2 2 7          |
| ・ 固 定 負 債       |  |       |  |       |                |
| 繰延税金負債          | 4 3 4                                      |       | 5 1 9                                      |       | 8 5            |
| 退職給付引当金         | 1 2 8                                      |       | 1 0 8                                      |       | 1 9            |
| 役員退職給与引当金       | 1 0 4                                      |       | 9 2  |       | 1 1            |
| 固定負債合計          | 6 6 6                                      | 7.0   | 7 2 1                                      | 7.6   | 5 4            |
| 負 債 合 計         | 1 , 3 4 1                                  | 14.1  | 1 , 6 2 3                                  | 17.2  | 2 8 2          |
| 少数株主持分          |  |       |  |       |                |
| 少数株主持分          | -  | -     | -  | -     | -              |
| 資 本 の 部         |  |       |  |       |                |
| ・ 資 本 金         | 8 9 0                                      | 9.4   | 8 9 0                                      | 9.4   | -              |
| ・ 資 本 準 備 金     | 1 , 9 1 9                                  | 20.3  | 1 , 9 1 9                                  | 20.3  | -              |
| ・ 連 結 剰 余 金     | 5 , 5 7 3                                  | 58.8  | 5 , 2 7 8                                  | 55.9  | 2 9 4          |
| ・ その他有価証券評価差額金  | 2  | 0.0   | 0  | 0.0   | 3              |
| ・ 自 己 株 式       | 2 4 8                                      | 2.6   | 2 6 0                                      | 2.8   | 1 1            |
| 資 本 合 計         | 8 , 1 3 7                                  | 85.9  | 7 , 8 2 7                                  | 82.8  | 3 0 9          |
| 負債,少数株主持分及び資本合計 | 9 , 4 7 8                                  | 100.0 | 9 , 4 5 1                                  | 100.0 | 2 7            |

## 2 . 連 結 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

| 科 目          | 期 別 | 当連結会計年度<br>第22期<br>自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 |       | 前連結会計年度<br>第21期<br>自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日 |       | 増 減<br>( 印 減 ) |
|--------------|-----|--|-------|--|-------|----------------|
|              |     | 金 額  | 百分比   | 金 額  | 百分比   | 金 額            |
|              |     |  | %     |  | %     |                |
| . 売上高        |     | 4,762  | 100.0 | 5,026  | 100.0 | 264            |
| . 売上原価       |     | 1,449  | 30.4  | 1,188  | 23.6  | 261            |
| 売上総利益        |     | 3,312  | 69.6  | 3,838  | 76.4  | 525            |
| . 販売費及び一般管理費 |     | 2,386  | 50.1  | 2,613  | 52.0  | 226            |
| 営業利益         |     | 925  | 19.5  | 1,224  | 24.4  | 299            |
| . 営業外収益      |     | 24   | 0.5   | 30   | 0.6   | 5              |
| 受取利息及び配当金    |     | 7  |       | 11   |       | 4              |
| 賃貸料収入        |     | 12   |       | -  |       | 12             |
| その他          |     | 3  |       | 18   |       | 13             |
| . 営業外費用      |     | 14   | 0.3   | 27   | 0.6   | 13             |
| 経常利益         |     | 935  | 19.7  | 1,227  | 24.4  | 291            |
| . 特別利益       |     | -  | -     | -  | -     | -              |
| . 特別損失       |     | 34   | 0.8   | 2  | 0.0   | 31             |
| 投資有価証券評価損    |     | 28   |       | 2  |       | 25             |
| 会員権評価損       |     | 6  |       | -  |       | 6              |
| 税金等調整前当期純利益  |     | 901  | 18.9  | 1,224  | 24.4  | 323            |
| 法人税、住民税及び事業税 |     | 481  | 10.1  | 591  | 11.8  | 109            |
| 法人税等調整額      |     | 114  | 2.4   | 61   | 1.2   | 52             |
| 当期純利益        |     | 533  | 11.2  | 695  | 13.8  | 161            |

## 3 . 連 結 剩 余 金 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

| 科 目         | 期 別 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>自 平成 13 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>自 平成 12 年 4 月 1 日<br>至 平成 13 年 3 月 31 日 | 増 減<br>( 印 減 ) |
|-------------|-----|---|---|----------------|
|             |     | 金 額   | 金 額   | 金 額            |
| . 連結剰余金期首残高 |     | 5 , 2 7 8   | 4 , 7 0 5   | 5 7 3          |
| . 連結剰余金増加高  |     | -   | -   | -              |
| . 連結剰余金減少高  |     |   |   |                |
| 配当金         |     | 1 1 4   | 1 0 1   | 1 3            |
| 取締役賞与       |     | 1 8   | 2 1   | 2              |
| 自己株式消却額     |     | 1 0 6   | -   | 1 0 6          |
|             |     | 2 3 8   | 1 2 2   | 1 1 6          |
| . 当期純利益     |     | 5 3 3   | 6 9 5   | 1 6 1          |
| . 連結剰余金期末残高 |     | 5 , 5 7 3   | 5 , 2 7 8   | 2 9 4          |

## 4 . 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

| 科 目                    | 期 別 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期                      | 前連結会計年度<br>第 2 1 期                      | 増 減     |
|------------------------|-----|---|---|---------|
|                        |     | 自 平成 13 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 3 月 31 日 | 自 平成 12 年 4 月 1 日<br>至 平成 13 年 3 月 31 日 | ( 印 減 ) |
|                        |     | 金 額                                     | 金 額                                     | 金 額     |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー :   |     |   |   |         |
| 税金等調整前当期純利益            |     | 9 0 1                                   | 1 , 2 2 4                               |         |
| 減価償却費                  |     | 8 6                                     | 1 1 6                                   |         |
| 無形固定資産の償却費             |     | 8 9                                     | 2 9                                     |         |
| 投資有価証券評価損              |     | 2 8                                     | 2                                       |         |
| 会員権評価損                 |     | 6                                       | -                                       |         |
| 投資事業組合損益 ( 利益 : )      |     | 4                                       | 3                                       |         |
| 自己株式売却損                |     | 4                                       | 2 0                                     |         |
| 賞与引当金の増減額 ( 減少 : )     |     | 0                                       | 0                                       |         |
| 退職給与引当金の増減額 ( 減少 : )   |     | -                                       | 9 3                                     |         |
| 退職給付引当金の増減額 ( 減少 : )   |     | 1 9                                     | 1 0 8                                   |         |
| 役員退職給与引当金の増減額 ( 減少 : ) |     | 1 1                                     | 3                                       |         |
| 貸倒引当金の増減額 ( 減少 : )     |     | 6                                       | 8                                       |         |
| 受取利息及び受取配当金            |     | 7                                       | 1 1                                     |         |
| 売上債権の増減額 ( 増加 : )      |     | 7 0                                     | 1 9                                     |         |
| たな卸資産の増減額 ( 増加 : )     |     | 0                                       | 0                                       |         |
| 仕入債務の増減額 ( 減少 : )      |     | 1 1                                     | 2                                       |         |
| その他の流動負債の増減額 ( 減少 : )  |     | 2 2                                     | 8                                       |         |
| 役員賞与の支払額               |     | 1 8                                     | 2 1                                     |         |
| その他                    |     | 3 2                                     | 7                                       |         |
| 小 計                    |     | 1 , 1 3 8                               | 1 , 3 4 7                               | 2 0 9   |
| 利息及び配当金の受取額            |     | 1 2                                     | 7                                       |         |
| 法人税等の支払額               |     | 6 5 1                                   | 5 8 0                                   |         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー       |     | 4 9 9                                   | 7 7 4                                   | 2 7 5   |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー :   |     |   |   |         |
| 定期預金の預入による支出           |     | 7 5                                     | -                                       |         |
| 定期預金の払戻による収入           |     | 8 5 3                                   | -                                       |         |
| 有形固定資産の取得による支出         |     | 7                                       | 1 5                                     |         |
| 無形固定資産の取得による支出         |     | 1 1 3                                   | 6 0                                     |         |
| 投資有価証券の取得による支出         |     | 4 1                                     | 1 6                                     |         |
| 投資有価証券の売却による収入         |     | -                                       | 6                                       |         |
| 貸付けによる支出               |     | -                                       | 5 0                                     |         |
| その他の投資による支出            |     | -                                       | 1                                       |         |
| その他の投資による収入            |     | 3 6                                     | 2 1                                     |         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       |     | 6 5 2                                   | 1 1 5                                   | 7 6 7   |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー :   |     |   |   |         |
| 配当金の支払額                |     | 1 1 4                                   | 1 0 1                                   |         |
| 自己株式の取得による支出           |     | 1                                       | -                                       |         |
| 自己株式の売却による収入           |     | 8                                       | 1 4 6                                   |         |
| 自己株式の買入消却による支出         |     | 1 0 6                                   | -                                       |         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       |     | 2 1 3                                   | 4 5                                     | 2 5 8   |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額     |     | -                                       | -                                       | -       |
| ・ 現金及び現金同等物の増加額        |     | 9 3 8                                   | 7 0 4                                   | 2 3 3   |
| ・ 現金及び現金同等物の期首残高       |     | 2 , 7 9 4                               | 2 , 0 9 0                               | 7 0 4   |
| ・ 現金及び現金同等物の期末残高       |     | 3 , 7 3 3                               | 2 , 7 9 4                               | 9 3 8   |

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

( 2 ) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 非連結子会社はありません。

( 2 ) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。

( 3 ) 持分法を適用していない関連会社 ( DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD ) は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物 ( 建物附属設備を除く。 ) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 ( 3 年以内 ) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく均等償却

( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 一般債権 -----貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更正債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額相当額の100%を計上しております。

( 4 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

( 5 ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、連結調整勘定の償却は終了しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表等規則第8条本文の方式(いわゆる確定方式)によっております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

## ( 貸借対照表関係 )

| 項 目                | 期 別 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>平成14年3月31日現在   | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>平成13年3月31日現在   |
|--------------------|-----|--|--|
| 1. 関連会社に対するもの      |     | 投資有価証券 ( 株式 )<br>2 0 百万円   | 投資有価証券 ( 株式 )<br>2 0 百万円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  |     | 1, 0 2 9 百万円   | 9 6 7 百万円  |
| 3. 連結会計年度末日満期手形の処理 |     | 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。<br>当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。<br>受取手形 1 1 百万円 | 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。<br>当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。<br>受取手形 4 百万円 |

## ( 損益計算書関係 )

| 項 目                                  | 期 別 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>自 平成12年4月 1日<br>至 平成13年3月31日 |
|--------------------------------------|-----|--|--|
| 研究開発費の総額<br>販売費及び一般管理費に含まれる<br>研究開発費 |     | 4 7 百万円  | 2 5 7 百万円  |

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

| 項 目                                   | 期 別 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>自 平成12年4月 1日<br>至 平成13年3月31日 |
|---------------------------------------|-----|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |     |  |  |
| 現金及び預金                                |     | 3, 8 0 8 百万円                                       | 3, 6 4 8 百万円                                       |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等                     |     | 7 5 百万円  | 8 5 3 百万円  |
| 現金及び現金同等物                             |     | 3, 7 3 3 百万円                                       | 2, 7 9 4 百万円                                       |

## 5 . セグメント情報

| 期 別<br>項 目        | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日  | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>自 平成12年4月 1日<br>至 平成13年3月31日 |
|-------------------|---|--|
| 1 . 事業の種類別セグメント情報 | 前連結会計年度及び当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。 | 同 左  |
| 2 . 所在地別セグメント情報   | 前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。   | 同 左  |
| 3 . 海外売上高         | 前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。   | 同 左  |

## 6 . リース取引

| 期 別<br>項 目 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>自 平成12年4月 1日<br>至 平成13年3月31日 |
|------------|--|--|
|            | 該当事項はありません。  | 同 左  |

## 7 . 関連当事者との取引

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

( 3 ) 子会社等

該当事項はありません。

( 4 ) 兄弟会社等

該当事項はありません。



## 8 . 税 効 果 会 計 関 係

## ( 1 ) 繰 延 税 金 資 産 及 び 繰 延 税 金 負 債 の 発 生 の 主 な 原 因 の 内 訳

| 項 目            | 期 別 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>平成14年3月31日現在 | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>平成13年3月31日現在 |
|----------------|-----|------------------------------------|------------------------------------|
| <b>繰延税金資産</b>  |     |                                    |                                    |
| 未払事業税否認額       |     | 4 2 百万円                            | 3 1 百万円                            |
| 賞与引当金繰入超過額     |     | 3 0 百万円                            | 2 3 百万円                            |
| 役員退職給与引当金繰入超過額 |     | 4 3 百万円                            | 3 8 百万円                            |
| 退職給付引当金超過額     |     | 3 9 百万円                            | 3 1 百万円                            |
| ソフトウェア         |     | 2 9 百万円                            | 1 3 百万円                            |
| その他            |     | 2 0 百万円                            | 9 百万円                              |
| 繰延税金資産小計       |     | 2 0 5 百万円                          | 1 4 8 百万円                          |
| 評価性引当金         |     | - 百万円                              | - 百万円                              |
| 繰延税金資産合計       |     | 2 0 5 百万円                          | 1 4 8 百万円                          |
| <b>繰延税金負債</b>  |     |                                    |                                    |
| プログラム準備金       |     | 6 7 6 百万円                          | 7 3 4 百万円                          |
| その他            |     | 1 百万円                              | - 百万円                              |
| 繰延税金負債合計       |     | 6 7 8 百万円                          | 7 3 4 百万円                          |
| 繰延税金負債の純額      |     | 4 7 3 百万円                          | 5 8 5 百万円                          |

( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下  
 であるため記載を省略しております。

## 9 . 有 価 証 券

## ( 当 連 結 会 計 年 度 )

## 1 . 売 買 目 的 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 2 . 満 期 保 有 目 的 の 債 券 で 時 価 の あ る も の

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 3 . そ の 他 有 価 証 券 で 時 価 の あ る も の

( 単 位 : 百 万 円 )

|   | 種 類         | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 差 額 |
|---|-------------|---------|------------------------|-----|
| 時 価 が 連 結 貸 借 対<br>照 表 計 上 額 を 超 え<br>る も の   | ( 1 ) 株 式   | 1 3     | 1 7                    | 3   |
|   | ( 2 ) 債 券   | -       | -                      | -   |
|   | 国 債 ・ 地 方 債 | -       | -                      | -   |
|   | 社 債         | 3 0     | 3 0                    | 0   |
|   | そ の 他       | -       | -                      | -   |
|   | ( 3 ) そ の 他 | -       | -                      | -   |
|   | 小 計         | 4 3     | 4 7                    | 3   |
| 時 価 が 連 結 貸 借 対<br>照 表 計 上 額 を 超 え<br>な い も の | ( 1 ) 株 式   | 3 4     | 1 2                    | 2 1 |
|   | ( 2 ) 債 券   | -       | -                      | -   |
|   | 国 債 ・ 地 方 債 | -       | -                      | -   |
|   | 社 債         | -       | -                      | -   |
|   | そ の 他       | -       | -                      | -   |
|   | ( 3 ) そ の 他 | -       | -                      | -   |
|   | 小 計         | 3 4     | 1 2                    | 2 1 |
| 合 計   |             | 7 7     | 5 9                    | 1 7 |

## 4 . 当 連 結 会 計 年 度 中 に 売 却 し た そ の 他 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 5 . 時 価 の な い 主 な 有 価 証 券 の 内 容

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 ( 単 位 : 百 万 円 )

## ( 1 ) そ の 他 有 価 証 券

非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )

1 0 5

## ( 2 ) 関 連 会 社 株 式

2 0

## 6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

( 単 位 : 百 万 円 )

|             | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 1 0 年 以 内 | 1 0 年 超 |
|-------------|---------|---------------|-----------------|---------|
| 1 . 債 券     |         |               |                 |         |
| (1) 国債・地方債等 | -       | -             | -               | -       |
| (2) 社債      | 3 0     | -             | -               | -       |
| (3) その他     | -       | -             | -               | -       |
| 2 . その他     | -       | -             | -               | -       |
| 合 計         | 3 0     | -             | -               | -       |

( 前 連 結 会 計 年 度 )

## 1 . 売 買 目 的 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 2 . 満 期 保 有 目 的 の 債 券 で 時 価 の あ る も の

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 4 . そ の 他 有 価 証 券 で 時 価 の あ る も の

( 単 位 : 百 万 円 )

|  | 種 類         | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表<br>計 上 額 | 差 額 |
|--|-------------|---------|------------------------|-----|
| 時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の  | ( 1 ) 株 式   | 7       | 1 1                    | 4   |
|  | ( 2 ) 債 券   | -       | -                      | -   |
|  | 国債・地方債      | -       | -                      | -   |
|  | 社債          | 2 9     | 2 9                    | 0   |
|  | その他         | -       | -                      | -   |
|  | ( 3 ) そ の 他 | -       | -                      | -   |
|  | 小 計         | 3 6     | 4 1                    | 4   |
| 時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の | ( 1 ) 株 式   | 3 4     | 2 9                    | 4   |
|  | ( 2 ) 債 券   | -       | -                      | -   |
|  | 国債・地方債      | -       | -                      | -   |
|  | 社債          | -       | -                      | -   |
|  | その他         | -       | -                      | -   |
|  | ( 3 ) そ の 他 | -       | -                      | -   |
|  | 小 計         | 3 4     | 2 9                    | 4   |
| 合 計                                    |             | 7 1     | 7 0                    | 0   |

## 4 . 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

( 単 位 : 百 万 円 )

| 売 却 額 | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|
| 6     | -      | 0      |

## 5 . 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額 ( 単 位 : 百 万 円 )

## ( 1 ) その他有価証券

非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )

7 7

## ( 2 ) 関連会社株式

2 0

## 6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

( 単 位 : 百 万 円 )

|             | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 1 0 年 以 内 | 1 0 年 超 |
|-------------|---------|---------------|-----------------|---------|
| 1 . 債 券     |         |               |                 |         |
| (1) 国債・地方債等 | -       | -             | -               | -       |
| (2) 社債      | 2 9     | -             | -               | -       |
| (3) その他     | -       | -             | -               | -       |
| 2 . その他     | -       | -             | -               | -       |
| 合 計         | 2 9     | -             | -               | -       |

## 10 . デリバティブ取引

| 期 別 | 当連結会計期間<br>第 2 2 期<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 | 前連結会計期間<br>第 2 1 期<br>自 平成12年4月 1日<br>至 平成13年3月31日 |
|-----|--|--|
| 項 目 | 該当事項はありません。  | 同 左  |

## 11 . 退職給付

## 1 . 採用している退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

## 2 . 退職給付債務に関する事項

|         |           |
|---------|-----------|
| 退職給付債務  | 1 2 8 百万円 |
| 年金資産    | - 百万円     |
| 退職給付引当金 | 1 2 8 百万円 |

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 . 退職給付費用に関する事項

|        |         |
|--------|---------|
| 退職給付費用 | 5 2 百万円 |
|--------|---------|

当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## 5 . 厚生年金基金

当社は、公認会計士厚生年金基金に加入しております。

同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数割に基づく年金資産残高は347百万円であります。

## 5 . 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況

## 1 . 生 産 の 状 況

( 単 位 : 百 万 円 )

| 期 別<br>区 分 | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>自 平成 13 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 3 月 31 日 |       | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>自 平成 12 年 4 月 1 日<br>至 平成 13 年 3 月 31 日 |       | 対前期比  |
|------------|---|-------|---|-------|-------|
|            | 金 額   | 構 成 比 | 金 額   | 構 成 比 |       |
| 財務会計ソフト    | 5 4 9   | 26.6  | 6 9 6   | 28.4  | 78.8  |
| 販売管理ソフト    | 1 6 7   | 8.1   | 2 9 4   | 12.0  | 56.9  |
| 仕入管理ソフト    | 7 0   | 3.4   | 1 7 0   | 7.0   | 41.1  |
| 給与計算ソフト    | 1 5 4   | 7.5   | 2 0 4   | 8.3   | 75.7  |
| その他ソフト     | 1 , 1 2 3   | 54.4  | 1 , 0 8 8   | 44.3  | 103.2 |
| 合 計        | 2 , 0 6 4   | 100.0 | 2 , 4 5 4   | 100.0 | 84.1  |

( 注 ) 1 . 生 産 金 額 は、販 売 価 格 で 表 示 し て お り ま す。

2 . 上 記 の 金 額 に は、消 費 税 等 は 含 ま れ て お り ま せ ン。

## 2 . 受 注 の 状 況

当 社 グ ル ー プ は、受 注 生 産 を 行 っ て お り ま せ ン。

## 3 . 販 売 の 状 況

( 単 位 : 百 万 円 )

| 期 別<br>区 分       | 当連結会計年度<br>第 2 2 期<br>自 平成 13 年 4 月 1 日<br>至 平成 14 年 3 月 31 日 |       | 前連結会計年度<br>第 2 1 期<br>自 平成 12 年 4 月 1 日<br>至 平成 13 年 3 月 31 日 |       | 対前期比  |
|------------------|---|-------|---|-------|-------|
|                  | 金 額   | 構 成 比 | 金 額   | 構 成 比 |       |
| 製 品              |   | %     |   | %     | %     |
| 財務会計ソフト          | 5 4 9   | 11.5  | 6 9 6   | 13.9  | 78.8  |
| 販売管理ソフト          | 1 6 7   | 3.5   | 2 9 4   | 5.9   | 56.9  |
| 仕入管理ソフト          | 7 0   | 1.5   | 1 7 0   | 3.3   | 41.1  |
| 給与計算ソフト          | 1 5 4   | 3.3   | 2 0 4   | 4.0   | 75.7  |
| その他ソフト           | 1 , 1 2 3   | 23.6  | 1 , 0 8 8   | 21.7  | 103.2 |
| 製品合計             | 2 , 0 6 4   | 43.4  | 2 , 4 5 4   | 48.8  | 84.1  |
| 商 品              | 6 5 9   | 13.8  | 6 6 1   | 13.2  | 99.6  |
| その他営業収入 ( 保守料他 ) | 2 , 0 3 8   | 42.8  | 1 , 9 1 0   | 38.0  | 106.7 |
| 合 計              | 4 , 7 6 2   | 100.0 | 5 , 0 2 6   | 100.0 | 94.7  |